

元 議 席 第 6 8 号
令和元年 9 月 2 5 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣 様
文 部 科 学 大 臣
総 務 大 臣

下 諏 訪 町 議 会 議 長 宮 坂 徹

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきました。

しかし、1985（昭和60）年から政府は国の財政状況を理由として、これまでに次々と対象項目を外し、一般財源化してきました。また、2006（平成18）年の「三位一体」改革の議論の中で、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、費用の負担割合については2分の1から3分の1に引き下げられ、地方財政を圧迫する状況が続いています。今のままでは、財政規模の小さな県では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念されます。

以上のことから、2020（令和2）年度予算編成において、義務教育の機会均等とその水準の維持向上、及び地方財政の安定を図るため、下記の事項が実現されますよう強く要望します。

記

- 1 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充し、負担率を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。